

# 事業の概況（単体）

## 平成28年度中間期決算の概況

当行は、第10次中期経営計画「Change ～だから、変わる。～」（平成27年度～29年度）に基づき、徹底的に地域に密着する姿勢を貫くことを念頭に、様々な施策を実践してまいりました。

個人のお客さまに対しましては、店頭でお申込みいただける資産運用商品、ローン商品のほか、銀行窓口への来店が不要な利便性・簡便性に優れた商品・サービスの充実に努めてまいりました。具体的には、年金のお受取りや投資信託のお申込みなど、お客さまのお取引内容に応じて金利を上乗せする定期預金商品や、お使いみちに合わせた各種ローン商品に加え、インターネットやスマートフォンでのお手続きでご利用いただける商品・サービスなど、お客様の多様なニーズにお応えしてまいりました。また、本年8月より、0歳から12歳（小学校卒業年度）のお子さまにご利用いただける、子ども向け普通預金通帳の取扱いを開始いたしました。

事業を営むお客さまに対しましては、経営課題の解決に向け迅速・的確にサポートするため、融資商品・サービスの充実に力を入れてまいりました。具体的には、事業発展に必要な資金の安定供給に向け業種別・ライフステージ別にご利用いただけ

る各種融資商品の取扱のほか、事業者の皆さまのニーズにお応えするため、本業の更なる拡大や事業承継などのコンサルティングサービスの強化に取り組んでまいりました。また、本年5月には、事業計画策定やマーケティングなどの創業に関する実践的な知識の提供により、創業に向けた第一歩をサポートすることを目的とした「たいこう『創業塾』」を開催いたしました。

このような施策の実施により、当行の平成28年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高（含む譲渡性預金）は、個人・法人預金ともに増加し、前中間期比229億円増加の1兆3,254億円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出の伸長により事業者向け貸出が増加したほか、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加し、前中間期比193億円増加の9,777億円となりました。有価証券残高は、前中間期比123億円増加し、3,849億円となりました。

損益状況につきましては、実質与信関係費用が減少したことに加え、有価証券関係損益が増加したことなどにより、経常利益は前中間期比2億41百万円増加の24億22百万円となりました。中間純利益は、経常利益の増加を受け、前中間期比2億79百万円増加の17億34百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益	10,634百万円	10,389	10,925	21,844	21,104
経常利益	1,590百万円	2,181	2,422	3,585	4,673
中間純利益	936百万円	1,455	1,734	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	1,651	2,966
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	100,014千株	100,014	100,014	100,014	100,014
純資産額	73,726百万円	77,615	81,554	78,419	81,807
総資産額	1,393,888百万円	1,417,916	1,447,335	1,396,630	1,435,542
預金残高	1,285,068百万円	1,262,456	1,269,292	1,282,602	1,260,403
貸出金残高	932,692百万円	958,433	977,711	947,133	970,564
有価証券残高	373,743百万円	372,635	384,955	361,791	380,226
1株当たり配当額	2.50円	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率	5.28%	5.46	5.62	5.60	5.69
単体自己資本比率（国内基準）	10.93%	10.86	10.57	10.79	10.61
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	933〔398〕人	884〔440〕	852〔464〕	911〔402〕	870〔433〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
なお、当行は、国内基準を採用しております。